

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年3月31日 |
| 【事業年度】 | 第46期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日） |
| 【会社名】 | オリジナル設計株式会社 |
| 【英訳名】 | ORIGINAL ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長 森本 利男 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区新小川町1番1号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5261 - 9600（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務執行役員 業務管理本部長 林 吉之助 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区新小川町1番1号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5261 - 9600（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務執行役員 業務管理本部長 林 吉之助 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 |
|--------------------------------------|----|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 |
| 売上高 | 千円 | 6,145,658 | 5,241,042 | 5,183,158 | 4,318,445 | 4,481,986 |
| 経常利益又は経常損失 (-) | 千円 | -160,258 | -147,596 | 275,514 | -288,397 | -256,155 |
| 当期純利益又は当期純 損失 (-) | 千円 | -333,871 | -424,493 | 155,068 | -1,117,511 | -761,338 |
| 純資産額 | 千円 | 7,521,342 | 7,000,411 | 7,202,381 | 5,957,310 | 5,035,722 |
| 総資産額 | 千円 | 9,998,186 | 9,541,896 | 9,725,324 | 8,578,919 | 6,588,268 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 1,004.53 | 935.25 | 963.01 | 796.75 | 673.74 |
| 1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (-) | 円 | -44.59 | -56.70 | 20.73 | -149.44 | -101.84 |
| 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 | 円 | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 | % | 75.2 | 73.4 | 74.1 | 69.4 | 76.4 |
| 自己資本利益率 | % | - | - | 2.18 | - | - |
| 株価収益率 | 倍 | - | - | 34.93 | - | - |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | 千円 | 743,751 | 690,907 | 774,304 | 217,155 | -152,272 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | 千円 | -407,900 | -718,396 | -134,399 | -88,409 | 128,841 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | 千円 | -149,956 | -150,811 | -93,347 | -91,118 | -1,075,987 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | 千円 | 2,080,830 | 1,904,394 | 2,453,098 | 2,491,243 | 1,392,038 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] | 人 | 373 [101] | 365 [84] | 335 [81] | 322 [56] | 325 [47] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第42期及び第43期は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第44期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期及び第46期につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第42期、第43期、第45期及び第46期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第45期の大幅な当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 |
|--------------------------------------|----|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|
| 決算年月 | | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 |
| 売上高 | 千円 | 6,141,036 | 5,238,276 | 5,176,669 | 4,312,235 | 4,478,174 |
| 経常利益又は経常損失 (-) | 千円 | -154,283 | -211,814 | 196,799 | -337,466 | -312,202 |
| 当期純利益又は当期純 損失 (-) | 千円 | -509,833 | -491,141 | 142,950 | -1,118,966 | -761,620 |
| 資本金 | 千円 | 1,093,000 | 1,093,000 | 1,093,000 | 1,093,000 | 1,093,000 |
| 発行済株式総数 | 株 | 7,796,800 | 7,796,800 | 7,796,800 | 7,796,800 | 7,796,800 |
| 純資産額 | 千円 | 7,579,949 | 6,992,371 | 7,182,223 | 5,935,697 | 5,013,828 |
| 総資産額 | 千円 | 10,026,605 | 9,511,419 | 9,695,051 | 8,534,504 | 6,558,020 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 1,012.36 | 934.18 | 960.31 | 793.86 | 670.81 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) | 円 | 20.00 (-) | 12.00 (-) | 12.00 (-) | 10.00 (-) | 5.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (-) | 円 | -68.08 | -65.61 | 19.11 | -149.64 | -101.88 |
| 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 | 円 | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 | % | 75.6 | 73.5 | 74.1 | 69.5 | 76.5 |
| 自己資本利益率 | % | - | - | 2.02 | - | - |
| 株価収益率 | 倍 | - | - | 37.89 | - | - |
| 配当性向 | % | - | - | 62.79 | - | - |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] | 人 | 345 [79] | 346 [77] | 318 [76] | 303 [52] | 308 [43] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第42期及び第43期は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第44期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期及び第46期につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期、第43期、第45期及び第46期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第45期の大幅な当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失等によるものであります。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 昭和37年1月 | 東京都千代田区神田猿樂町1丁目1番地に上下水道の計画及び設計・施工監理を主たる目的として(株)オリジナル設計事務所を設立 |
| 昭和38年3月 | 本社を東京都千代田区西神田に移転 |
| 昭和39年8月 | 建設コンサルタント登録規程により建設コンサルタント登録 |
| 昭和39年10月 | 新潟県新潟市に新潟事務所を設置 |
| 昭和43年1月 | 本社を東京都新宿区牛込岩戸町に移転 |
| 昭和43年2月 | 建築士法により一級建築士事務所登録 |
| 昭和43年6月 | 福岡県福岡市に九州事務所(現福岡事務所)を設置 |
| 昭和46年7月 | 大阪市南区に大阪事務所を設置 |
| 昭和48年4月 | コンピュータ自動設計システム完成、運用開始 |
| 昭和48年12月 | 札幌市中央区に札幌事務所を設置 |
| 昭和49年11月 | 秋田県秋田市に秋田事務所を設置 |
| 昭和59年3月 | 管渠自動設計システム、洪水・浸水・湛水防止システム完成、運用開始 |
| 昭和59年8月 | 大韓民国ソウル特別市にソウル事務所を設置 |
| 昭和62年1月 | コンピュータ部門を分離し(株)共同計算センターを設立 |
| 昭和63年1月 | 商号をオリジナル設計(株)に変更 |
| 昭和63年4月 | 横浜市中区に神奈川事務所を設置(平成15年2月横浜市西区に移転) |
| 昭和63年6月 | 埼玉県浦和市(現さいたま市)に埼玉事務所を設置、千葉県千葉市に千葉事務所を設置 |
| 平成元年4月 | 栃木県宇都宮市に栃木事務所を設置 |
| 平成元年6月 | 都市施設情報管理システム(MONJU)を完成、運用開始 |
| 平成元年12月 | 測量法により測量業者登録 |
| 平成2年1月 | 石川県金沢市に石川事務所を設置、岡山県岡山市に岡山事務所を設置 |
| 平成2年4月 | 長野県松本市に長野事務所を設置 |
| 平成2年9月 | 静岡県静岡市に静岡事務所を設置 |
| 平成2年11月 | 岩手県盛岡市に岩手事務所を設置 |
| 平成3年4月 | 東京都新宿区に関東支社(現東京支社)を設置、大阪市中央区に関西支社(現関西支店)を設置、秋田県秋田市に東北支社(現東北支店)を設置、新潟県新潟市に北陸支社(現北陸支店)を設置、埼玉県浦和市(現さいたま市)に東関東支社(現関東支店)を設置、福岡市博多区に九州支社(現九州支店)を設置、茨城県水戸市に茨城事務所を設置 |
| 平成4年11月 | (株)共同計算センターの商号を(株)情報資源管理センターに変更 |
| 平成5年1月 | 名古屋市中区に愛知事務所を設置 |
| 平成5年12月 | (株)情報資源管理センターを吸収合併 |
| 平成6年7月 | 富山県富山市に富山事務所を設置 |
| 平成7年11月 | 本社・東京支社を東京都新宿区新小川町に移転 |
| 平成8年7月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 平成9年12月 | 栃木県宇都宮市に環境分析・研修センターを設置 |
| 平成10年3月 | 本社に技術部を設置 |
| 平成10年9月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場 |
| 平成11年2月 | 香川県高松市に四国支社(現四国事務所)を設置 |
| 平成12年4月 | 青森市に青森事務所、仙台市に宮城事務所、広島市に広島事務所を設置 |
| 平成12年4月 | 子会社(株)オーイーシーシステムズ及びシーオーエヌエス(株)を設立 |
| 平成12年12月 | 本社、北日本支社東北支店、東京支社東関東支店(現関東支店)、東京支社(東京)、中部支社(現北陸支社)北陸支店、西日本支社関西支店、西日本支社九州支店 I S O 9001 認証取得拡大 |
| 平成13年12月 | 本社、全支社 I S O 9001 認証取得拡大 |
| 平成14年4月 | 組織変更により、北日本支社(仙台市)、東京支社(新宿区)、中部支社(現北陸支社・新潟市)、西日本支社(大阪市)、開発部(岡山市)の4支社1部体制となる |
| 平成14年10月 | 子会社(株)オーイーシーシステムズ及びシーオーエヌエス(株)の商号を(株)カンザイ及び(株)ウルシに変更し、本店を秋田県秋田市及び栃木県宇都宮市に移転 |
| 平成19年1月 | 組織変更により、東京支社(新宿区)、技術本部(新宿区)、施設本部(新宿区)、建築・構造本部(新宿区)、北日本支店(秋田市)、関東支店(さいたま市)、北陸支店(新潟市)、関西支店(大阪市)、中四国支店(岡山市)、九州支店(福岡市)の1支社3本部6支店体制となる |

3【事業の内容】

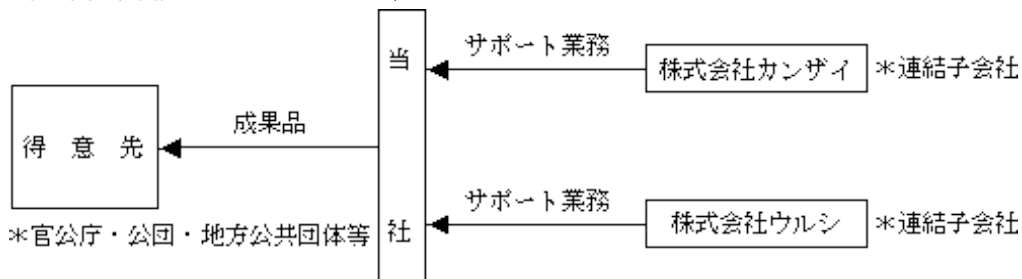
当グループ（当社及び当社の連結子会社、以下同じ）は、当社と子会社2社で構成されており、上下水道に関する調査・計画・実施設計・施工監理及び都市施設情報のデータベース化と、これを主に上下水道へ利活用するシステムの開発を主な事業としております。

連結決算の対象となる子会社は、株式会社カンザイ並びに株式会社ウルシであります。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりです。

| 事業部門 | 会社 | 主な事業内容 |
|-------------|--------------|---|
| 建設コンサルタント部門 | オリジナル設計㈱（当社） | 上下水道（調査・計画・実施設計・施工監理） その他 |
| 情報処理部門 | オリジナル設計㈱（当社） | 都市施設情報管理・ソフト開発 |
| | ㈱カンザイ | 当社の都市施設情報処理事業への協力及びシステム開発のサポート |
| | ㈱ウルシ | 当社が開発した自動設計システムの販売並びに施設設計の委託及びシステム開発のサポート |

事業の系統図は、下記のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|------------------|---------|--------------|---------------------------------|---------------------|---|
| (連結子会社) ㈱カンザイ | 秋田県秋田市 | 10 | 情報処理部門 (コンピュータネットワークに関する企画等) | 100.0 | 当社の都市施設情報処理事業への協力及びシステム開発のサポート 役員の兼任等... 1名 |
| (連結子会社) ㈱ウルシ | 栃木県宇都宮市 | 50 | 情報処理部門 (コンピュータソフトウェアに関する企画等) | 100.0 | 当社が開発した自動設計システムの販売並びに施設設計の委託及びシステム開発のサポート 役員の兼任等... 1名 |

(注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年12月31日現在

| 事業部門別の名称 | 従業員数(人) |
|-------------|---------|
| 建設コンサルタント部門 | 308[43] |
| 情報処理部門 | 17[4] |
| 合計 | 325[47] |

(注) 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は年間平均人員を[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 308[43] | 43.9 | 13.8 | 5,429,489 |

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は年間平均人員を[]内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題といった懸念材料があったものの、全般的には好調な企業業績に伴う設備投資の増加や、雇用・所得環境の好転を背景として、経営環境は概ね回復基調で推移いたしました。当建設コンサルタント業界におきましては、公共下水道分野予算が引き続き縮減される中で、受注獲得競争をめぐる企業間競争は激化し、採算性はさらに厳しい状況となりました。

このような外部環境の中で当グループは、作業進捗等業務管理の厳格化や費用の削減による生産効率の改善に努めてまいりました。また、独自に開発した情報処理システムソフトを駆使して、民需を含めた新市場の開拓と既市場における激烈な競争に打ち克つべく営業活動を全社一丸となって展開してまいりました。

しかしながら、完成業務高が予測を下回ったことや受注価格競争による原価率の上昇が予想以上であったこと等から、誠に遺憾ながら2期にわたり営業損失の計上となりました。これにより中期利益計画の見直しを行った結果、固定資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し減損損失3億8千3百万円を特別損失として計上、また、棚卸資産の評価に関する会計基準を早期適用したことにより期首在庫に係る棚卸資産評価損7千5百万円を特別損失として計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の受注高は43億3千9百万円（前期比8.3%減）となりました。一方、完成業務高は44億8千1百万円（前期比3.8%増）、営業損失は2億5千7百万円（前期は営業損失2億4千万円）、経常損失は2億5千6百万円（前期は経常損失2億8千8百万円）、当期純損失は7億6千1百万円（前期は当期純損失11億1千7百万円）となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、地方自治体の財政悪化による公共事業の削減及び発注単価の低下等により、受注高は37億5百万円（前期比8.2%減）となりました。一方、完成業務高は36億5千2百万円（前期比0.5%減）となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は6億3千4百万円（前期比8.7%減）となりました。一方、完成業務高は8億2千9百万円（前期比28.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として税金等調整前当期純損失の計上、減損損失の計上、投資有価証券の減少、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて10億9千9百万円減少し、当連結会計年度末の残高は13億9千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は1億5千2百万円（前期は2億1千7百万円の増加）となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純損失7億1千8百万円、減価償却費1億3千4百万円、減損損失3億8千3百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は1億2千8百万円（前期は8千8百万円の減少）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入2億1千7百万円、無形固定資産（ソフトウェア）の取得による支出7千1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は10億7千5百万円（前期は9千1百万円の減少）となりました。

これは主に短期借入金の純減少額10億円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | |
|--|---|----------|
| | | 前年同期比(%) |
| 建設コンサルタント部門 上下水道(調査・計画・実施設計・ 施工監理)(千円) | 3,647,485 | 100.9 |

| 事業部門の名称 | 当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | |
|----------------------------------|---|----------|
| | 金額 | 前年同期比(%) |
| その他(千円) | 52,213 | 64.6 |
| 小計(千円) | 3,699,698 | 100.1 |
| 情報処理部門 都市施設情報管理・ソフト開発 (千円) | 771,187 | 121.1 |
| 小計(千円) | 771,187 | 121.1 |
| 合計(千円) | 4,470,885 | 103.2 |

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 受注高(千円) | | 受注残高(千円) | |
|--|-----------|----------|-----------|----------|
| | 金額 | 前年同期比(%) | 金額 | 前年同期比(%) |
| 建設コンサルタント部門 上下水道(調査・計画・実施 設計・施工監理) | 3,655,189 | 94.3 | 2,797,446 | 101.9 |
| その他 | 49,979 | 31.0 | 151,610 | 99.3 |
| 小計 | 3,705,169 | 91.8 | 2,949,056 | 101.8 |
| 情報処理部門 都市施設情報管理・ソフト開 発 | 634,469 | 91.3 | 527,593 | 73.1 |
| 小計 | 634,469 | 91.3 | 527,593 | 73.1 |
| 合計 | 4,339,638 | 91.7 | 3,476,649 | 96.1 |

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | |
|-------------------------------|---|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 建設コンサルタント部門 | | |
| 上下水道(調査・計画・実施設計・ 施工監理)(千円) | 3,601,950 | 99.3 |
| その他(千円) | 51,019 | 115.4 |
| 小計(千円) | 3,652,969 | 99.5 |
| 情報処理部門 | | |
| 都市施設情報管理・ソフト開発 (千円) | 829,016 | 128.3 |
| 小計(千円) | 829,016 | 128.3 |
| 合計(千円) | 4,481,986 | 103.8 |

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | | 当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | |
|----------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 官公庁 | | | | |
| 日本下水道事業団 | 429,550 | 10.0 | 597,670 | 13.3 |
| その他 | 3,632,642 | 84.1 | 3,603,464 | 80.4 |
| 小計 | 4,062,192 | 94.1 | 4,201,134 | 93.7 |
| 民間 | | | | |
| その他 | 256,252 | 5.9 | 280,851 | 6.3 |
| 小計 | 256,252 | 5.9 | 280,851 | 6.3 |
| 合計 | 4,318,445 | 100.0 | 4,481,986 | 100.0 |

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当グループの本事業である公共下水道分野予算は、公共事業費の削減の継続により、今後も、厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況を踏まえ、当グループは、以下の3点を重要課題とし営業黒字化への業績回復に向けて取り組んでまいります。

第1に顧客のニーズに適合した高品質の成果品を提供いたします。第2にそれぞれの地域特性に適合したコンサルティングの展開、及び海外市場での受注獲得に向けた営業推進、また、構造物非破壊調査診断システム等による公共及び民間市場からの受注拡大により、他社との差別化を図り、新市場の開拓と既市場における激しい競争に打ち克つ所存です。第3に当面厳しい受注環境が継続する見通しの中で、安定した利益を確保していくためには、業務原価の徹底した削減が有効であり、具体策として人員体制を含めた組織戦略の見直し、生産性の向上、人件費・外注費等のコスト削減に全社一丸となって注力し、中期経営計画の目標を達成する所存です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 公共事業への依存について

当グループは民需を含めた新規分野への事業展開を進めておりますが、官公庁・公団・地方公共団体等の公共事業が極めて高い割合を占めております。政府の構造改革及び地方自治体の財政難から本事業の公共下水道分野の予算は引き続き縮減が続くとともに、受注競争の激化による受注単価の下落傾向が予想されることから、完成業務高及び利益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規則等について

当グループは、官公庁からの受注に大きく依存しているため、いわゆる談合行為等が発生しないように管理体制の強化を図っております。具体的には、当社において社長直轄の危機管理室を設置し、コンプライアンス体制強化の一環として「OEC企業行動規範」を定めるとともに、全職員に配布し法令順守と企業倫理の重要性について周知徹底しております。しかしながら、独占禁止法に抵触するような行為が発生した場合、社会的信用のみならず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 成果品に対する瑕疵責任について

当グループは、徹底した成果品の品質確保及び向上に力を注いでおり、品質保証システム I S O 9001を導入しておりますが、成果品のミスが原因で重大な不具合が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の計上および開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当グループの売上高は、完成予定物件の工期延長による翌期への持越しが予定よりも多くなったことにより、前連結会計年度比1億6千3百万円増収の44億8千1百万円にとどまりました。また、利益につきましては、売上高が予定よりも減少したことによる影響及び受注価格競争による原価率の上昇が予想以上であったことから、経常損失は2億5千6百万円（前連結会計年度は経常損失2億8千8百万円）、当期純損失は7億6千1百万円（前連結会計年度は当期純損失11億1千7百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は65億8千8百万円（前連結会計年度85億7千8百万円）、負債の部は15億5千2百万円（前連結会計年度26億2千1百万円）、純資産の部は50億3千5百万円（前連結会計年度59億5千7百万円）となりました。

負債の部の減少の主なもの、短期借入金の減少10億円によるものであります。

純資産の部の減少の主なもの、当期純損失の計上等による利益剰余金の減少8億3千6百万円によるものであります。

(5) キャッシュ・フローの分析

営業活動により使用した資金は1億5千2百万円（前期は2億1千7百万円の増加）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純損失7億1千8百万円、減価償却費1億3千4百万円、減損損失3億8千3百万円によるものであります。

投資活動により得られた資金は1億2千8百万円（前期は8千8百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入2億1千7百万円、無形固定資産（ソフトウェア）の取得による支出7千1百万円によるものであります。

財務活動により使用した資金は10億7千5百万円（前期は9千1百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純減少額10億円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より10億9千9百万円減少し、13億9千2百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループの当連結会計年度における設備投資額は7千6百万円であり、主なものは自社利用目的のソフトウェア開発6千7百万円であります。

なお、当該ソフトウェアは、建設コンサルタント部門並びに情報処理部門で共有して使用しているため、事業部門別の投資額の記載を省略しております。

また、当連結会計年度中に事業に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当グループは国内の1ヶ所に支社、3ヶ所に本部、6ヶ所に支店、20ヶ所に事務所、13ヶ所に営業所、8ヶ所に出張所を有しているほか、栃木県宇都宮市に環境分析・研修センター、韓国ソウル市にソウル事務所を設けております。

以上のうち主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

| 事業所 | 所在地 | 事業の部門別の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数(人) | |
|------------------------|-----------|-----------------------|----------|---------------------|--------|---------------------|--------|------------|---------|---------|-----------|
| | | | | 建物及び構築物 | | 土地 | | ソフトウェア(千円) | その他(千円) | | 合計(千円) |
| | | | | 面積(m ²) | 金額(千円) | 面積(m ²) | 金額(千円) | | | | |
| 本社 | 東京都新宿区 | 全社共通 | 全社管理業務施設 | (487.94) [18.00] | 1,221 | - | - | 99,205 | 331 | 100,757 | 29 [-] |
| 東京支社、技術本部、施設本部、建築・構造本部 | 東京都新宿区 | 建設コンサルタント部門 情報処理部門 | 営業業務施設 | (975.88) | 562 | - | - | 1,062 | 2,301 | 3,926 | 73 [3] |
| 北日本支店(秋田事務所) | 秋田県秋田市 | 建設コンサルタント部門 情報処理部門 | 営業業務施設 | (544.00) | 430 | - | - | 80 | 539 | 1,050 | 24 [6] |
| 関東支店(埼玉・群馬事務所) | さいたま市浦和区 | 建設コンサルタント部門 情報処理部門 | 営業業務施設 | (330.35) | 148 | - | - | 211 | 37 | 397 | 20 [3] |
| 北陸支店(新潟事務所) | 新潟市中央区 | 建設コンサルタント部門 情報処理部門 | 営業業務施設 | (381.91) | 209 | - | - | 80 | 593 | 884 | 22 [2] |
| 関西支店(大阪事務所) | 大阪市中央区 | 建設コンサルタント部門 情報処理部門 | 営業業務施設 | (531.75) | 1,646 | - | - | 80 | 552 | 2,279 | 28 [7] |
| 中四国支店(岡山事務所) | 岡山県岡山市 | 建設コンサルタント部門 情報処理部門 | 営業業務施設 | (203.80) | 32 | - | - | 232 | 8 | 273 | 14 [-] |
| 九州支店(福岡事務所) | 福岡市博多区 | 建設コンサルタント部門 情報処理部門 | 営業業務施設 | (408.28) | 292 | - | - | 33 | 530 | 856 | 26 [6] |
| 環境分析・研修センター | 栃木県宇都宮市 | 全社共通 | 調査・研究施設 | 2,296.82 | 49,146 | 1,602.0 | 73,688 | - | 1,732 | 124,567 | - [-] |
| 保養所 | 神奈川県湯河原町等 | 全社共通 | 保養施設 | 580.96 | 17,138 | 823.7 | 46,680 | - | 12 | 63,831 | - |

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

| 会社名 | 事業所名(所在地) | 事業の部門別の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数(人) | |
|---------|--------------|-----------|--------|---------------------|--------|---------------------|--------|------------|---------|---------|-----------|
| | | | | 建物及び構築物 | | 土地 | | ソフトウェア(千円) | その他(千円) | | 合計(千円) |
| | | | | 面積(m ²) | 金額(千円) | 面積(m ²) | 金額(千円) | | | | |
| (株)カンザイ | 東京本社(東京都江東区) | 情報処理部門 | 営業業務施設 | (510.61) | 2,269 | - | - | 310 | 242 | 2,822 | 16 [4] |

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の部門別 の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数 (人) | |
|--------|------------------|---------------|-----------|-----------|------------|-----------|------------|--------------------|-------------|-------------|------------|
| | | | | 建物及び構築物 | | 土地 | | ソフト ウェア (千円) | その他 (千円) | | 合計 (千円) |
| | | | | 面積 (㎡) | 金額 (千円) | 面積 (㎡) | 金額 (千円) | | | | |
| (株)ウルシ | 東京本社 (東京都新宿区) | 情報処理部門 | 営業業務施設 | - | - | - | - | 295 | 177 | 473 | 1 [-] |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具備品であります。なお金額には消費税等を含めておりません。

2. 面積の()内の数字は賃借部分のもので外書きで表示しております。
3. 面積の[]内の数字は転貸部分のもので内書きで表示しております。なお、転貸部分は、(株)ウルシ(連結子会社)に対するものであります。
4. 従業員数のうち[]は平均臨時従業員数を外書きしております。
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

| 名称 | 数量 | リース期間 (年) | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|--------------------------------------|------|--------------|----------------|-----------------|
| UNIXサーバー及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース) | 6セット | 4～5 | 42,492 | 48,555 |
| ワープロ・事務用機器 (所有権移転外ファイナンス・リース) | 24台 | 4～5 | 7,822 | 20,172 |

(2) 国内子会社

| 名称 | 数量 | リース期間 (年) | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|--------------------------------------|------|--------------|----------------|-----------------|
| UNIXサーバー及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース) | 1セット | 4 | 992 | 328 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 19,911,000 |
| 計 | 19,911,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年3月31日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 7,796,800 | 7,796,800 | ㈱東京証券取引所 市場第二部 | - |
| 計 | 7,796,800 | 7,796,800 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成11年3月30日 (注) | -89,000 | 7,796,800 | - | 1,093,000 | -64,752 | 3,171,308 |

(注) 資本準備金による自己株式の消却による減少

(5)【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数500株) | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|-------|--------------|------------|-------|----|--------|--------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 12 | 11 | 45 | 10 | - | 1,230 | 1,308 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 1,852 | 201 | 2,077 | 255 | - | 11,097 | 15,482 | 55,800 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 11.96 | 1.30 | 13.41 | 1.65 | - | 71.68 | 100 | - |

(注) 1. 自己株式322,499株は、「個人その他」の欄に644単元及び「単元未満株式の状況」の欄に499株含めて記載してあります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|-------------------------------------|---------------|--------------------------------|
| 菅 脩 | 東京都杉並区 | 2,245 | 28.80 |
| 株式会社東京スペース | 東京都杉並区南荻窪4-20-17 | 553 | 7.09 |
| 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12) | 370 | 4.75 |
| 大関 吉太郎 | 新潟県新発田市 | 302 | 3.88 |
| 森本 利男 | 千葉県佐倉市 | 187 | 2.40 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 156 | 2.00 |
| オリジナル設計社員持株会 | 東京都新宿区新小川町1-1 | 149 | 1.92 |
| 高島 昭俊 | 栃木県宇都宮市 | 145 | 1.87 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪市中央区備後町2-2-1 | 100 | 1.29 |
| 今井 正利 | 岐阜県多治見市 | 81 | 1.05 |
| 計 | - | 4,292 | 55.05 |

(注) 当社は自己株式322,499株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|--------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 322,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,419,000 | 14,838 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 55,800 | - | 1単元(500株)未満 の株式 |
| 発行済株式総数 | 7,796,800 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 14,838 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%) |
|-------------|--------------------|------------------|------------------|-----------------|-------------------------------------|
| オリジナル設計株式会社 | 東京都新宿区新小川 町1番1号 | 322,000 | - | 322,000 | 4.13 |
| 計 | - | 322,000 | - | 322,000 | 4.13 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 2,729 | 1,009,294 |
| 当期間における取得自己株式 | 540 | 108,000 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (-) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 322,499 | - | 323,039 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主に対し長期的に安定した利益還元を実施していくことを経営の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末に一括配当することを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、減損損失の計上等により大幅な損失を計上することとなりましたことから、別途積立金の取崩しにより配当財源とし、1株当たり5円の配当を決定しました。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される受注競争の激化に備え、官民対応の営業力強化と技術力強化のためのソフト及びシステムの品質向上、新商品開発（ソフト関連）、財務体質の強化等を推進し、コストダウンと収益の向上に全力を傾注し、株主に対して利益還元を図っていくことを基本方針としております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|----------------------|----------------|-----------------|
| 平成20年3月28日 定時株主総会 | 37,371 | 5 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 |
| 最高(円) | 530 | 717 | 1,210 | 732 | 456 |
| 最低(円) | 322 | 425 | 450 | 415 | 230 |

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 390 | 390 | 360 | 347 | 300 | 337 |
| 最低(円) | 345 | 330 | 301 | 285 | 266 | 230 |

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|------------|--------|-------------|---|------------------------------------|---------------|
| 取締役相談 役 | | 菅 脩 | 昭和7年9月19日生 | 昭和34年4月 株式会社菅基礎入社 昭和37年1月 株式会社オリジナル設計事務所(現 オリジナル設計株式会 社)設立、代表取締役社長 平成16年3月 代表取締役会長 平成18年3月 取締役会長 平成19年2月 取締役相談役(現任) | 平成20年3月 28日の定時株 主総会から2 年間 | 2,245 |
| 代表取締役 会長 | | 森本 利男 | 昭和14年3月6日生 | 昭和36年4月 株式会社館林商店(現 株式会 社バンビ)入社 昭和38年11月 千代田写真工業株式会社入社 昭和40年1月 当社入社 昭和53年2月 取締役 総務部長 昭和63年2月 常務取締役 総務本部長 平成8年3月 専務取締役(管理担当) 平成14年4月 専務取締役 管理担当兼西日本 支社長 平成16年3月 代表取締役社長 平成20年3月 代表取締役会長(現任) | 平成20年3月 28日の定時株 主総会から2 年間 | 187 |
| 代表取締役 社長 | | 齋須 和夫 | 昭和22年5月14日生 | 昭和45年4月 当社入社 平成10年3月 取締役 九州支社長 平成16年3月 上席執行役員 西日本支社長 平成18年1月 専務執行役員 西日本支社長 平成19年1月 専務執行役員 生産調整会議管 掌 平成19年3月 取締役 生産調整会議管掌 平成20年3月 代表取締役社長(現任) | 平成20年3月 28日の定時株 主総会から2 年間 | 11 |
| 取締役 | 戦略本部長 | 重宗 勝人 | 昭和19年7月3日生 | 昭和42年4月 太平工業株式会社入社 昭和47年8月 当社入社 平成2年2月 取締役 大阪事務所長 平成10年3月 常務取締役 技術部長 平成12年3月 専務取締役 東京支社長 平成16年3月 取締役副社長 東京支社長 平成18年3月 代表取締役副社長 東京支社長 平成19年1月 代表取締役副社長 技術担当兼 東京支社長 平成20年1月 代表取締役副社長 技術担当兼 戦略本部長 平成20年3月 取締役 戦略本部長(現任) | 平成20年3月 28日の定時株 主総会から2 年間 | 12 |
| 取締役 | 北日本支店 長 | 小田内 富雄 | 昭和17年7月27日生 | 昭和40年4月 秋田県庁入庁 平成14年4月 当社入社 平成15年1月 執行役員 北日本支社長代理 平成16年1月 執行役員 北日本支社長 平成18年1月 上席執行役員 北日本支社長 平成18年3月 取締役 北日本支社長 平成19年1月 取締役 北日本支店長(現任) | 平成20年3月 28日の定時株 主総会から2 年間 | 2 |
| 取締役 | 施設本部長 | 花井 礼二 | 昭和24年4月23日生 | 昭和47年3月 当社入社 平成8年4月 東京第六事務所長 平成12年4月 機電部次長 平成15年1月 執行役員 第一技術部長 平成16年1月 執行役員 機電部長 平成17年1月 執行役員 施設部長 平成18年1月 常務執行役員 施設部長 平成19年1月 常務執行役員 施設本部長 平成20年3月 取締役 施設本部長(現任) | 平成20年3月 28日の定時株 主総会から2 年間 | 2 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----------|--------|--------------|--|------------------------|---------------|
| 取締役 | 長寿命化対策部長 | 坂本 智 | 昭和27年8月11日生 | 昭和51年4月 株式会社福山コンサルタント入社 昭和54年4月 株式会社水文計画コンサルタント入社 昭和54年11月 当社入社 平成11年4月 構造部構造課長 平成16年1月 執行役員 建築・構造部長 平成18年1月 常務執行役員 建築・構造部長 平成19年1月 常務執行役員 建築・構造部長 平成20年1月 常務執行役員 長寿命化対策部長 平成20年3月 取締役 長寿命化対策部長(現任) | 平成20年3月28日の定時株主総会から2年間 | 2 |
| 取締役 | 企画部長 | 山内 比呂士 | 昭和36年10月30日生 | 昭和60年4月 富士通株式会社入社 平成3年4月 当社入社 平成6年5月 米国コーネル大学院卒 M B A 取得 平成9年4月 経理部経理課長 平成12年4月 企画室長 平成14年4月 企画部長 平成15年1月 執行役員 企画部長 平成16年10月 執行役員 社長室長 平成19年3月 株式会社ウルシ代表取締役(現任) 平成20年1月 執行役員 企画部長 平成20年3月 取締役 企画部長(現任) | 平成20年3月28日の定時株主総会から2年間 | 13 |
| 常勤監査役 | | 吉田 和夫 | 昭和25年7月1日生 | 昭和46年2月 当社入社 平成12年4月 業務監査室長 平成15年2月 株式会社ウルシ監査役(現任) 平成15年3月 常勤監査役(現任) | 平成19年3月29日の定時株主総会から4年間 | 5 |
| 監査役 | | 向井 弘次 | 昭和17年6月22日生 | 昭和40年3月 株式会社パンビ入社 平成6年10月 取締役 第一営業部長 平成15年3月 当社監査役(現任) 平成16年2月 株式会社カンザイ監査役(現任) | 平成19年3月29日の定時株主総会から4年間 | 2 |
| 監査役 | | 播本 賀成 | 昭和11年2月1日生 | 昭和52年12月 日本碍子株式会社入社 平成3年7月 理事エンジニアリング本部長補佐 平成15年3月 当社監査役(現任) | 平成19年3月29日の定時株主総会から4年間 | 5 |
| 計 | | | | | | 2,489 |

- (注) 1. 監査役向井弘次、播本賀成の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--------------|---|---------------|
| 栗林 伴衛 | 昭和11年11月28日生 | 昭和34年4月 株式会社八十二銀行入行 平成10年3月 八十二スタッフサービス株式会社入社 平成14年3月 当社監査役 | 0 |

3. 当社は、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営監督機能の強化、経営責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は、中四国担当兼海外部長の副社長執行役員1名、業務管理本部長の常務執行役員1名、情報・システム統括室の上席執行役員1名の他、技術支援室長、技術本部長、技術本部計画部長、技術本部設計部長、北陸支店長、技術本部副本部長、施設本部副本部長の執行役員7名、計10名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大と株主利益の向上を図るため、効率的で透明性のある経営活動が行える体制を構築していくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役（会社法第2条第16号に定める社外監査役）を2名選任しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されており、取締役会その他重要な会議への出席や重要な決済書類の閲覧などを通じ、取締役の職務執行状況を監視しております。

取締役会は、迅速かつ的確な意思決定を行えるよう8名の体制を採っており、経営上の重要な事項について決議しております。

経営監督機能の強化、経営責任の明確化のために、執行役員制度を導入しております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムとしては、業務の有効性と効率性、手続の適切性を監査する業務監査室を設置し、全社各部署を対象とした内部監査を実施する体制を整えております。また、平成18年5月の定時取締役会で、内部統制システムの基本方針を定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務監査室（2名）が各部門の内部統制手続の適切性と有効性について、年間計画に沿った内部監査及び、フォローアップ監査を実施しております。実施にあたっては監査役会と連携するとともに、会計監査人との意見交換等も行っております。また、ISO・品質管理室が主体となり、成果品の品質についても「品質マネジメントシステム規定」に基づいた内部監査を実施しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、渡邉宣昭、浅野俊治の各氏であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補3名、その他3名を主たる構成員としております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役と当社との取引関係、利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は法令順守と社会的規範に則った企業活動に努めるために、危機管理室を設置しております。また、コンプライアンス体制強化の一環として「OEC企業行動規範」を定めるとともに、全職員に配布し法令順守と企業倫理の重要性について周知徹底しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬等

取締役 7名 90,863千円

監査役 3名 14,280千円

（うち、社外監査役2名 4,160千円）

(注) 1．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．株主総会の決議（平成16年3月30日）による取締役の報酬限度額は年額200,000千円であります。

3．株主総会の決議（平成7年3月30日）による監査役の報酬限度額は年額30,000千円であります。

4．報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額10,493千円(取締役5名分8,813千円、監査役3名分1,680千円(うち社外監査役2名分560千円))が含まれております。

5．上記のほか、平成19年3月29日開催の定時株主総会決議に基づき、取締役1名に役員退職慰労金を75,000千円、退任監査役1名に役員退職慰労金を1,400千円支給しております。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 1,200千円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年12月31日) | | |
|-------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 4,652,509 | | 3,556,146 | | |
| 2. 受取手形 | | - | | 920 | | |
| 3. 完成業務未収入金 | | 435,090 | | 326,450 | | |
| 4. 未成業務支出金 | | 881,152 | | 894,938 | | |
| 5. その他 | | 90,104 | | 61,282 | | |
| 6. 貸倒引当金 | | -7,300 | | -6,863 | | |
| 流動資産合計 | | 6,051,556 | 70.5 | 4,832,873 | 73.4 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 539,900 | | 435,329 | | |
| 減価償却累計額 | | 341,442 | 198,457 | 344,007 | 91,321 | |
| (2) 土地 | | | 310,432 | | 151,139 | |
| (3) その他 | | 107,077 | | 101,052 | | |
| 減価償却累計額 | | 90,726 | 16,351 | 92,280 | 8,772 | |
| 有形固定資産合計 | | | 525,241 | | 251,232 | 3.8 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 257,994 | | 102,266 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年12月31日) | |
|-------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (2) その他 | | 14,608 | | 7,261 | |
| 無形固定資産合計 | | 272,603 | 3.2 | 109,528 | 1.6 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 731,368 | | 389,402 | |
| (2) 長期貸付金 | | 25,101 | | 20,120 | |
| (3) 長期性預金 | | 700,000 | | 700,000 | |
| (4) その他 | | 278,249 | | 287,309 | |
| (5) 貸倒引当金 | | -5,200 | | -2,200 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,729,518 | 20.2 | 1,394,632 | 21.2 |
| 固定資産合計 | | 2,527,363 | 29.5 | 1,755,394 | 26.6 |
| 資産合計 | | 8,578,919 | 100.0 | 6,588,268 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年12月31日) | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 業務未払金 | | 137,226 | | 118,031 | |
| 2. 短期借入金 | | 1,000,000 | | - | |
| 3. 未払法人税等 | | 48,091 | | 48,369 | |
| 4. 未成業務受入金 | | - | | 337,830 | |
| 5. 賞与引当金 | | 18,990 | | 20,910 | |
| 6. 受注損失引当金 | | - | | 10,512 | |
| 7. その他 | | 528,652 | | 201,993 | |
| 流動負債合計 | | 1,732,960 | 20.2 | 737,646 | 11.2 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 繰延税金負債 | | 134,430 | | 76,934 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 562,084 | | 585,712 | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 170,079 | | 129,219 | |
| 4. その他 | | 22,054 | | 23,032 | |
| 固定負債合計 | | 888,648 | 10.4 | 814,898 | 12.4 |
| 負債合計 | | 2,621,609 | 30.6 | 1,552,545 | 23.6 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | 1,093,000 | 12.7 | 1,093,000 | 16.6 |
| 2. 資本剰余金 | | 3,171,308 | 37.0 | 3,171,308 | 48.1 |
| 3. 利益剰余金 | | 1,778,552 | 20.7 | 942,442 | 14.3 |
| 4. 自己株式 | | -283,045 | -3.3 | -284,054 | -4.3 |
| 株主資本合計 | | 5,759,814 | 67.1 | 4,922,696 | 74.7 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| その他有価証券評価差額 金 | | 197,496 | 2.3 | 113,026 | 1.7 |
| 評価・換算差額等合計 | | 197,496 | 2.3 | 113,026 | 1.7 |
| 純資産合計 | | 5,957,310 | 69.4 | 5,035,722 | 76.4 |
| 負債純資産合計 | | 8,578,919 | 100.0 | 6,588,268 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | |
|-------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | |
| 完成業務高 | | | 4,318,445 | 100.0 | | 4,481,986 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 完成業務原価 | | | 3,239,385 | 75.0 | | 3,448,876 | 76.9 |
| 売上総利益 | | | 1,079,060 | 25.0 | | 1,033,109 | 23.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 1,319,741 | 30.6 | | 1,290,551 | 28.8 |
| 営業損失 | | | 240,680 | -5.6 | | 257,441 | -5.7 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 5,196 | | | 10,465 | | |
| 2. 受取配当金 | | 7,331 | | | 8,917 | | |
| 3. 保険事務手数料 | | 2,194 | | | 2,148 | | |
| 4. 出向者業務分担金 | | - | | | 4,760 | | |
| 5. その他 | | 6,471 | 21,194 | 0.5 | 6,719 | 33,010 | 0.7 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 14,607 | | | 8,451 | | |
| 2. 株式関係費用 | | 16,163 | | | 14,988 | | |
| 3. 棚卸資産評価損 | | 27,445 | | | - | | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | | 7,300 | | | - | | |
| 5. 記念事業費 | | - | | | 7,510 | | |
| 6. その他 | | 3,393 | 68,910 | 1.6 | 773 | 31,724 | 0.7 |
| 經常損失 | | | 288,397 | -6.7 | | 256,155 | -5.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | | 当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | |
|--------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 2 | - | | 0 | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | - | | 17,000 | |
| 3. 貸倒引当金戻入益 | | - | | 436 | |
| 4. 固定資産税還付金 | | - | | 5,658 | |
| 5. 賃借契約解約益 | | 16,250 | 16,250 | - | 23,094 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 3 | 2,728 | | 1,941 | |
| 2. 減損損失 | 4 | 800,000 | | 383,195 | |
| 3. 役員退職慰労金 | | - | | 25,000 | |
| 4. 棚卸資産評価損 | 5 | - | 802,728 | 18.6 | 75,450 |
| 税金等調整前当期純損失 | | | 1,074,874 | -24.9 | 718,647 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 42,637 | 1.0 | 42,691 |
| 当期純損失 | | | 1,117,511 | -25.9 | 761,338 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年12月31日 残高（千円） | 1,093,000 | 3,171,308 | 2,985,812 | -281,928 | 6,968,191 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（千円） | | | -89,748 | | -89,748 |
| 当期純損失（千円） | | | -1,117,511 | | -1,117,511 |
| 自己株式の取得（千円） | | | | -1,117 | -1,117 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | | | -1,207,260 | -1,117 | -1,208,377 |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 1,093,000 | 3,171,308 | 1,778,552 | -283,045 | 5,759,814 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年12月31日 残高（千円） | 234,189 | 234,189 | 7,202,381 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当（千円） | | | -89,748 |
| 当期純損失（千円） | | | -1,117,511 |
| 自己株式の取得（千円） | | | -1,117 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円） | -36,693 | -36,693 | -36,693 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | -36,693 | -36,693 | -1,245,070 |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 197,496 | 197,496 | 5,957,310 |

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 1,093,000 | 3,171,308 | 1,778,552 | -283,045 | 5,759,814 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（千円） | | | -74,770 | | -74,770 |
| 当期純損失（千円） | | | -761,338 | | -761,338 |
| 自己株式の取得（千円） | | | | -1,009 | -1,009 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | | | -836,109 | -1,009 | -837,118 |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 1,093,000 | 3,171,308 | 942,442 | -284,054 | 4,922,696 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|--------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 197,496 | 197,496 | 5,957,310 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当（千円） | | | -74,770 |
| 当期純損失（千円） | | | -761,338 |
| 自己株式の取得（千円） | | | -1,009 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） （千円） | -84,469 | -84,469 | -84,469 |
| 連結会計年度中の変動額合計 （千円） | -84,469 | -84,469 | -921,587 |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 113,026 | 113,026 | 5,035,722 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純損失 | | -1,074,874 | -718,647 |
| 減価償却費 | | 245,564 | 134,900 |
| 減損損失 | | 800,000 | 383,195 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 7,300 | -436 |
| 賞与引当金の増減額 | | 420 | 1,920 |
| 受注損失引当金の増減額 | | - | 10,512 |
| 退職給付引当金の増減額 | | 14,571 | 23,628 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | | 9,560 | -40,860 |
| 受取利息及び受取配当金 | | -12,528 | -19,382 |
| 支払利息 | | 14,607 | 8,451 |
| 為替差損益 | | -748 | -212 |
| 固定資産売却益 | | - | 0 |
| 固定資産除売却損 | | 2,728 | 1,941 |
| 投資有価証券売却益 | | - | -17,000 |
| 売上債権の増減額 | | 309,443 | 107,719 |
| 未成業務支出金の増減額 | | -96,963 | -13,785 |
| 仕入債務の増減額 | | 15,565 | -19,194 |
| 未払消費税等の増減額 | | -23,254 | 3,725 |
| 未成業務受入金の増減額 | | 106,720 | 17,966 |
| その他 | | -28,446 | 16,955 |
| 小計 | | 289,665 | -118,604 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 11,655 | 16,908 |
| 利息の支払額 | | -14,482 | -7,612 |
| 法人税等の支払額 | | -71,466 | -44,725 |
| 法人税等の還付額 | | 1,783 | 1,761 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 217,155 | -152,272 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) |
|------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | -2,161,266 | -2,164,107 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 2,160,747 | 2,161,266 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | -13,995 | -8,242 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | - | 38 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | -102,075 | -71,634 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | - | 217,000 |
| 投資その他の資産の取得による支出 | | -31,450 | -32,115 |
| 投資その他の資産の売却による収入 | | 59,631 | 26,637 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | -88,409 | 128,841 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の増減額 | | - | -1,000,000 |
| 自己株式の取得による支出 | | -1,117 | -1,009 |
| 配当金の支払額 | | -90,001 | -74,978 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | -91,118 | -1,075,987 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 517 | 212 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 38,145 | -1,099,205 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,453,098 | 2,491,243 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 2,491,243 | 1,392,038 |
| | | | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|-----------------------|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社は、(株)カンザイ、(株)ウルシの2社であります。 | 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | | |
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>1. 有価証券 其他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法</p> | <p>1. 有価証券 其他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>1. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>2. 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>1. 有形固定資産 同左</p> <p>2. 無形固定資産 同左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> | <p>1. 貸倒引当金 同左</p> <p>2. 賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|---|--|---|
| (4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>3 .</p> <p>4 . 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。 従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 執行役員部分については、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 . 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>3 . 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込み額を計上しております。</p> <p>4 . 退職給付引当金 同左</p> <p>5 . 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6 . 連結調整勘定の償却に関する事項 | 該当事項はありません。 | |
| 7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は800,000千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | |
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,957,310千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> | |
| | <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> |
| | <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度にかかわる連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用にあたっては、期首「未成業務支出金」の評価から適用したとみなし、期首「未成業務支出金」に含まれる変更差額(75,450千円)を「棚卸資産評価損」として特別損失に計上する方法によっております。また従来の方法により営業外費用に計上していた「棚卸資産評価損」は、この変更に伴い、完成業務原価に含めて計上しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失は201千円増加し、経常損失は10,664千円減少するとともに、税金等調整前当期純損失は64,785千円増加しております。</p> <p>また、受入準備が整わなかったため、当中間連結会計期間末においては同会計基準を採用しておりません。このため、変更後の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は、30,853千円それぞれ少なく計上されており、税金等調整前中間純利益は44,596千円多く計上されております。</p> |

(表示方法の変更)

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|---|
| | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未成業務受入金」は、当連結会計年度において流動負債の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未成業務受入金」の金額は319,863千円であります。</p> |
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「為替差益」(当連結会計年度754千円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険事務手数料」の金額は2,341千円であります。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「出向者業務分担金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「出向者業務分担金」の金額は1,539千円であります。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | |
|--|--------------------|-----------|--|--------------------|-----------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | | 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | |
| 従業員給与手当 | 489,585千円 | | 従業員給与手当 | 493,974千円 | |
| 賞与引当金繰入額 | 5,050 | | 賞与引当金繰入額 | 6,562 | |
| 退職給付費用 | 30,143 | | 退職給付費用 | 27,956 | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 9,560 | | 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,540 | |
| 賃借料 | 150,775 | | 賃借料 | 144,515 | |
| 2. | | | 2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 | | |
| | | | 工具器具備品 | 0千円 | |
| 3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 | | | 3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 | | |
| 建物 | 2,321千円 | | 建物 | 1,818千円 | |
| 工具器具備品 | 406 | | 工具器具備品 | 122 | |
| 4. 減損損失 当グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。 | | | 4. 減損損失 当グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。 | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 用途 | 種類 | 場所 |
| 当社全社管理業務施設 | 建物及び構築物、ソフトウェア、その他 | 東京都新宿区 | 当社全社管理業務施設 | 建物及び構築物、ソフトウェア、その他 | 東京都新宿区 |
| 当社営業業務施設 | 建物及び構築物、その他 | 東京都新宿区他 | 当社営業業務施設 | 建物及び構築物、その他 | 東京都新宿区他 |
| 当社研修施設等 | 建物及び構築物、土地、その他 | 栃木県宇都宮市 | 当社研修施設等 | 建物及び構築物、土地、その他 | 栃木県宇都宮市 |
| 当社保養施設 | 建物及び構築物、土地、その他 | 神奈川県湯河原町他 | 当社保養施設 | 建物及び構築物、土地、その他 | 神奈川県湯河原町他 |
| <p>当グループは、固定資産を事業用資産、共用資産に分類し、事業用資産は、当社及び連結子会社各社の管理会計上の最小単位を事務所単位としておりますが、各事務所が生成するキャッシュ・フローは相互補完的であるため、各社の事務所全体をそれぞれ1つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当社共用資産である保養所等の地価が大幅に下落し、事業用資産を含めたより大きな単位では、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(800,000千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の主な固定資産の種類ごとの内訳は、建物及び構築物168,314千円、土地258,437千円、ソフトウェア240,467千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> | | | <p>当グループは、固定資産を事業用資産、共用資産に分類し、事業用資産は、当社及び連結子会社各社の管理会計上の最小単位を事務所単位としておりますが、各事務所が生成するキャッシュ・フローは相互補完的であるため、各社の事務所全体をそれぞれ1つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(383,195千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の主な固定資産の種類ごとの内訳は、建物及び構築物93,856千円、土地159,293千円、ソフトウェア107,144千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等によっております。</p> | | |
| 5. | | | 5. 棚卸資産評価損 | | |
| | | | <p>期末未成業務支出金は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損75,651千円が完成業務原価に含まれております。</p> <p>また、特別損失の棚卸資産評価損75,450千円は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に係る期首影響額であります。</p> | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 7,796,800 | - | - | 7,796,800 |
| 合計 | 7,796,800 | - | - | 7,796,800 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 317,770 | 2,000 | - | 319,770 |
| 合計 | 317,770 | 2,000 | - | 319,770 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 89,748 | 12 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月31日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 74,770 | 利益剰余金 | 10 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日 |

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 7,796,800 | - | - | 7,796,800 |
| 合計 | 7,796,800 | - | - | 7,796,800 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 319,770 | 2,729 | - | 322,499 |
| 合計 | 319,770 | 2,729 | - | 322,499 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,729株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 74,770 | 10 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月30日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成20年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 37,371 | 利益剰余金 | 5 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月31日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 4,652,509千円 | 現金及び預金勘定 3,556,146千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 -2,161,266 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 -2,164,107 |
| 現金及び現金同等物 <u>2,491,243</u> | 現金及び現金同等物 <u>1,392,038</u> |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | | | | | 当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | | | |
|---|-------------------------|--------------------------------|--------------------------------|-------------------------|---|-------------------------|--------------------------------|--------------------------------|-------------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価 額相当 額 (千円) | 減価償 却累計 額相当 額 (千円) | 減損損 失累計 額相当 額 (千円) | 期末残 高相当 額 (千円) | | 取得価 額相当 額 (千円) | 減価償 却累計 額相当 額 (千円) | 減損損 失累計 額相当 額 (千円) | 期末残 高相当 額 (千円) |
| 工具器具備品 | 192,640 | 110,098 | 40,016 | 42,525 | 工具器具備品 | 176,881 | 103,316 | 56,236 | 17,328 |
| ソフトウェア | 39,408 | 16,718 | 12,243 | 10,446 | ソフトウェア | 41,556 | 19,769 | 17,117 | 4,668 |
| 合計 | 232,049 | 126,816 | 52,260 | 52,972 | 合計 | 218,438 | 123,086 | 73,354 | 21,997 |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定の期末残高 | | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定の期末残高 | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年内 | | | | | 1年内 | | | | |
| 47,636千円 | | | | | 32,612千円 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 60,668 | | | | | 36,443 | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| 108,304 | | | | | 69,055 | | | | |
| リース資産減損勘定の期末残高 | | | | | リース資産減損勘定の期末残高 | | | | |
| 41,074 | | | | | 44,691 | | | | |
| 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | |
| 支払リース料 | | | | | 支払リース料 | | | | |
| 58,057千円 | | | | | 51,306千円 | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | | | | | リース資産減損勘定の取崩額 | | | | |
| 11,186 | | | | | 19,236 | | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | | 減価償却費相当額 | | | | |
| 54,151 | | | | | 28,507 | | | | |
| 支払利息相当額 | | | | | 支払利息相当額 | | | | |
| 3,761 | | | | | 2,859 | | | | |
| 減損損失 | | | | | 減損損失 | | | | |
| 52,260 | | | | | 22,853 | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 | | | | | 同左 | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 | | | | | 5. 利息相当額の算定方法 | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。 | | | | | 同左 | | | | |

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前連結会計年度(平成18年12月31日) | | | 当連結会計年度(平成19年12月31日) | | |
|----------------------------|----------------------|------------------------|------------|----------------------|------------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの | | | | | | |
| 株式 | 194,806 | 527,878 | 333,071 | 108,127 | 306,560 | 198,433 |
| 債券 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - |
| 小計 | 194,806 | 527,878 | 333,071 | 108,127 | 306,560 | 198,433 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの | | | | | | |
| 株式 | 3,634 | 2,490 | -1,144 | 90,314 | 81,842 | -8,472 |
| 債券 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - |
| 小計 | 3,634 | 2,490 | -1,144 | 90,314 | 81,842 | -8,472 |
| 合計 | 198,441 | 530,368 | 331,926 | 198,441 | 388,402 | 189,961 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 前連結会計年度(平成18年12月31日) | 当連結会計年度(平成19年12月31日) |
|---------|----------------------|----------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 201,000 | 1,000 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 217,000 | 17,000 | - |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当グループのうち当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。また執行役員については、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は昭和42年に退職一時金制度から適格退職年金制度に全額移行しております。

2 退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (平成19年12月31日) |
|-----------------------------|--------------------------|--------------------------|
| (1) 退職給付債務(千円) | -1,320,519 | -1,429,490 |
| (2) 年金資産(千円) | 853,348 | 884,417 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円) | -467,170 | -545,073 |
| (4) 未認識数理計算上の差異(千円) | -94,913 | -40,639 |
| (5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円) | -562,084 | -585,712 |
| (6) 退職給付引当金(千円) | -562,084 | -585,712 |

(注) 退職給付債務には、当社の執行役員に対する退職給付引当金が前連結会計年度26,176千円、当連結会計年度32,088千円含まれております。

3 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|------------------------|---|---|
| 退職給付費用(千円) | 96,487 | 102,456 |
| (1) 勤務費用(千円) | 81,067 | 78,691 |
| (2) 利息費用(千円) | 31,052 | 32,358 |
| (3) 期待運用収益(減算)(千円) | 11,625 | 12,800 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | -9,087 | 1,477 |
| (5) 割増退職金(千円) | 5,079 | 2,730 |

(注) 勤務費用には、当社の執行役員に対する退職給付費用が前連結会計年度6,496千円、当連結会計年度5,911千円含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (平成19年12月31日) |
|----------------------|--------------------------|--------------------------|
| (1) 割引率(%) | 2.5 | 2.0 |
| (2) 期待運用収益率(%) | 1.5 | 1.5 |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数(年) | 5 | 5 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|-----------|-------|---------|----------------|---------|-------------|--------|-------------|--------|-----------|--------|-----------|--------|---------|-------|----------|-------|--------------|-------|----------|-------|-------------|-------|-----|-------|----------|---------|--------|----------|----------|---|--------|--|--------------|----------|----------|----------|-----------|----------|--|-------|-----------|--------|---------|----------------|---------|-------------|--------|-----------|--------|-----------|--------|---------|-------|----------|-------|--------------|-------|--------------|-------|----------|-------|-------------|-----|-----|-------|----------|-----------|--------|------------|----------|---|--------|--|--------------|---------|----------|---------|-----------|---------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">292,191千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">251,708</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">227,644</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">68,882</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,766</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,792</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,115</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">7,690</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">6,142</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,062</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,766</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,728</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,916</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">918,407</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-918,407</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-134,430</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-134,430</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-134,430</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> | 減損損失否認 | 292,191千円 | 繰越欠損金 | 251,708 | 退職給付引当金繰入限度超過額 | 227,644 | 役員退職慰労引当金否認 | 68,882 | 連結子会社の繰越欠損金 | 22,766 | 有価証券評価損否認 | 13,792 | 棚卸資産評価損否認 | 11,115 | 賞与引当金否認 | 7,690 | 未払事業税等否認 | 6,142 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 5,062 | 会員権評価損否認 | 4,766 | ソフトウェア償却超過額 | 4,728 | その他 | 1,916 | 繰延税金資産小計 | 918,407 | 評価性引当金 | -918,407 | 繰延税金資産合計 | - | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | -134,430 | 繰延税金負債合計 | -134,430 | 繰延税金負債の純額 | -134,430 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">443,000千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">399,341</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">237,213</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">52,334</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">26,381</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,792</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">8,468</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認</td><td style="text-align: right;">5,750</td></tr> <tr><td>受注損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">4,257</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,670</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,650</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">694</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,009</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,566</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-1,200,566</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-76,934</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-76,934</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-76,934</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p> | 繰越欠損金 | 443,000千円 | 減損損失否認 | 399,341 | 退職給付引当金繰入限度超過額 | 237,213 | 役員退職慰労引当金否認 | 52,334 | 棚卸資産評価損否認 | 26,381 | 有価証券評価損否認 | 13,792 | 賞与引当金否認 | 8,468 | 未払事業税等否認 | 5,750 | 受注損失引当金繰入額否認 | 4,257 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 3,670 | 会員権評価損否認 | 3,650 | ソフトウェア償却超過額 | 694 | その他 | 2,009 | 繰延税金資産小計 | 1,200,566 | 評価性引当金 | -1,200,566 | 繰延税金資産合計 | - | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | -76,934 | 繰延税金負債合計 | -76,934 | 繰延税金負債の純額 | -76,934 |
| 減損損失否認 | 292,191千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 251,708 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 227,644 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認 | 68,882 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社の繰越欠損金 | 22,766 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損否認 | 13,792 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産評価損否認 | 11,115 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金否認 | 7,690 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等否認 | 6,142 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 5,062 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損否認 | 4,766 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア償却超過額 | 4,728 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,916 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 918,407 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | -918,407 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | -134,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | -134,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | -134,430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 443,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失否認 | 399,341 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 237,213 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認 | 52,334 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産評価損否認 | 26,381 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券評価損否認 | 13,792 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金否認 | 8,468 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等否認 | 5,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受注損失引当金繰入額否認 | 4,257 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 3,670 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損否認 | 3,650 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア償却超過額 | 694 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,009 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,200,566 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | -1,200,566 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | -76,934 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | -76,934 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | -76,934 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当グループの事業は建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当グループの事業は建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | | 当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | |
|--|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 796.75円 | 1株当たり純資産額 | 673.74円 |
| 1株当たり当期純損失 | 149.44円 | 1株当たり当期純損失 | 101.84円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | 同左 | |

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 当期純損失(千円) | 1,117,511 | 761,338 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 1,117,511 | 761,338 |
| 期中平均株式数(株) | 7,477,837 | 7,475,569 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | 5,957,310 | 5,035,722 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 5,957,310 | 5,035,722 |
| 期末の普通株式の数(株) | 7,477,030 | 7,474,301 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 1,000,000 | - | - | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | - | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他の有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 1,000,000 | - | - | - |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第45期 (平成18年12月31日) | | 第46期 (平成19年12月31日) | | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-----|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | 4,558,497 | | 3,450,267 | | |
| 2.受取手形 | | - | | 920 | | |
| 3.完成業務未収入金 | | 435,090 | | 326,450 | | |
| 4.未成業務支出金 | | 858,563 | | 876,414 | | |
| 5.前払費用 | | 45,750 | | 39,950 | | |
| 6.関係会社立替金 | | 110,024 | | 76,467 | | |
| 7.その他 | | 41,173 | | 18,287 | | |
| 8.貸倒引当金 | | -71,300 | | -15,863 | | |
| 流動資産合計 | | 5,977,798 | 70.0 | 4,772,894 | 72.8 | |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | | |
| (1)建物 | | 531,230 | | 426,916 | | |
| 減価償却累計額 | | 336,064 | 195,166 | 338,107 | 88,808 | |
| (2)構築物 | | 3,515 | | 3,259 | | |
| 減価償却累計額 | | 2,886 | 629 | 3,015 | 243 | |
| (3)車両運搬具 | | 4,661 | | 4,594 | | |
| 減価償却累計額 | | 4,531 | 130 | 4,531 | 63 | |
| (4)工具器具備品 | | 100,716 | | 94,758 | | |
| 減価償却累計額 | | 85,003 | 15,712 | 86,469 | 8,288 | |
| (5)土地 | | | 310,432 | | 151,139 | |
| 有形固定資産合計 | | | 522,071 | | 248,542 | 3.8 |
| 2.無形固定資産 | | | | | | |
| (1)借地権 | | | 6,821 | | 3,321 | |
| (2)ソフトウェア | | | 257,478 | | 101,659 | |
| (3)電話加入権 | | | 7,496 | | 3,649 | |
| 無形固定資産合計 | | | 271,796 | | 108,630 | 1.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 第45期 (平成18年12月31日) | | 第46期 (平成19年12月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 731,368 | | 389,402 | |
| (2) 関係会社株式 | | 50,000 | | 50,000 | |
| (3) 従業員長期貸付金 | | 25,101 | | 20,120 | |
| (4) 保険積立金 | | 39,234 | | 67,065 | |
| (5) 差入保証金 | | 186,314 | | 172,544 | |
| (6) 長期性預金 | | 700,000 | | 700,000 | |
| (7) その他 | | 36,019 | | 31,019 | |
| (8) 貸倒引当金 | | -5,200 | | -2,200 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,762,838 | 20.7 | 1,427,952 | 21.8 |
| 固定資産合計 | | 2,556,705 | 30.0 | 1,785,125 | 27.2 |
| 資産合計 | | 8,534,504 | 100.0 | 6,558,020 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 業務未払金 | | 122,379 | | 117,815 | |
| 2. 短期借入金 | | 1,000,000 | | - | |
| 3. 未払金 | | 37,395 | | 33,397 | |
| 4. 未払費用 | | 98,426 | | 87,412 | |
| 5. 未払法人税等 | | 47,464 | | 47,625 | |
| 6. 未払消費税等 | | 11,555 | | 13,156 | |
| 7. 未成業務受入金 | | 318,963 | | 337,444 | |
| 8. 預り金 | | 37,144 | | 40,296 | |
| 9. 賞与引当金 | | 17,810 | | 19,975 | |
| 10. 受注損失引当金 | | - | | 10,512 | |
| 11. その他 | | 19,019 | | 21,658 | |
| 流動負債合計 | | 1,710,158 | 20.1 | 729,293 | 11.1 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 繰延税金負債 | | 134,430 | | 76,934 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 562,084 | | 585,712 | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 170,079 | | 129,219 | |
| 4. その他 | | 22,054 | | 23,032 | |
| 固定負債合計 | | 888,648 | 10.4 | 814,898 | 12.4 |
| 負債合計 | | 2,598,807 | 30.5 | 1,544,192 | 23.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 第45期 (平成18年12月31日) | | 第46期 (平成19年12月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | 1,093,000 | 12.8 | 1,093,000 | 16.7 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | 3,171,308 | | 3,171,308 | |
| 資本剰余金合計 | | 3,171,308 | 37.1 | 3,171,308 | 48.4 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 273,250 | | 273,250 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 2,464,500 | | 1,314,500 | |
| 繰越利益剰余金 | | -980,811 | | -667,201 | |
| 利益剰余金合計 | | 1,756,938 | 20.6 | 920,548 | 14.0 |
| 4. 自己株式 | | -283,045 | -3.3 | -284,054 | -4.3 |
| 株主資本合計 | | 5,738,201 | 67.2 | 4,900,801 | 74.8 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 197,496 | 2.3 | 113,026 | 1.7 |
| 評価・換算差額等合計 | | 197,496 | 2.3 | 113,026 | 1.7 |
| 純資産合計 | | 5,935,697 | 69.5 | 5,013,828 | 76.5 |
| 負債純資産合計 | | 8,534,504 | 100.0 | 6,558,020 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第45期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | | 第46期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | |
|-----------------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | |
| 完成業務高 | | 4,312,235 | 100.0 | 4,478,174 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | |
| 完成業務原価 | | 3,300,681 | 76.5 | 3,513,769 | 78.5 |
| 売上総利益 | | 1,011,553 | 23.5 | 964,404 | 21.5 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | |
| 1. 役員報酬 | | 103,650 | | 95,100 | |
| 2. 従業員給与手当 | | 487,387 | | 489,073 | |
| 3. 従業員賞与 | | 60,073 | | 57,548 | |
| 4. 賞与引当金繰入額 | | 5,020 | | 6,530 | |
| 5. 退職給付費用 | | 30,027 | | 27,831 | |
| 6. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 9,560 | | 10,540 | |

| 区分 | 注記 番号 | 第45期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | | 百分比 (%) | 第46期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | 百分比 (%) |
|-----------------|----------|--------------------------------------|-----------|------------|--------------------------------------|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | | 金額(千円) | | |
| 7. 法定福利費及び福利厚生費 | | 90,405 | | | 92,090 | | |
| 8. 旅費交通費 | | 87,474 | | | 91,367 | | |
| 9. 消耗品費 | | 37,948 | | | 40,894 | | |
| 10. 広告宣伝費 | | 28,303 | | | 24,660 | | |
| 11. 賃借料 | | 148,694 | | | 142,520 | | |
| 12. 減価償却費 | | 12,351 | | | 8,079 | | |
| 13. 貸倒損失 | | 9,770 | | | - | | |
| 14. その他 | | 190,420 | 1,301,086 | 30.2 | 191,491 | 1,277,728 | 28.5 |
| 営業損失 | | | 289,532 | -6.7 | | 313,323 | -7.0 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 5,184 | | | 10,286 | | |
| 2. 受取配当金 | | 7,331 | | | 8,917 | | |
| 3. 保険事務手数料 | | 2,194 | | | 2,148 | | |
| 4. 出向者業務分担金 | | - | | | 4,760 | | |
| 5. その他 | | 6,267 | 20,977 | 0.5 | 6,717 | 32,830 | 0.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 第45期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | | 第46期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | |
|--------------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 14,607 | | 8,451 | | |
| 2. 株式関係費用 | | 16,163 | | 14,988 | | |
| 3. 棚卸資産評価損 | | 27,445 | | - | | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | | 7,300 | | - | | |
| 5. 記念事業費 | | - | | 7,510 | | |
| 6. その他 | | 3,393 | 68,910 | 758 | 31,709 | 0.7 |
| 経常損失 | | | 337,466 | | 312,202 | -7.0 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 1 | - | | 0 | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | - | | 17,000 | | |
| 3. 貸倒引当金戻入益 | | 47,000 | | 55,436 | | |
| 4. 固定資産税還付金 | | - | | 5,658 | | |
| 5. 賃借契約解約益 | | 16,250 | 63,250 | - | 78,094 | 1.7 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 2 | 2,728 | | 1,941 | | |
| 2. 減損損失 | 3 | 800,000 | | 383,195 | | |
| 3. 役員退職慰労金 | | - | | 25,000 | | |
| 4. 棚卸資産評価損 | 4 | - | 802,728 | 75,450 | 485,586 | 10.8 |
| 税引前当期純損失 | | | 1,076,943 | | 719,695 | -16.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 42,023 | | 41,924 | 0.9 |
| 当期純損失 | | | 1,118,966 | | 761,620 | -17.0 |

業務原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 第45期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | | 第46期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | |
|--------------|----------|--------------------------------------|-----------|--------------------------------------|-----------|
| | | 金額(千円) | 比率 (%) | 金額(千円) | 比率 (%) |
| 労務費 | | | | | |
| 1. 従業員給与及び賞与 | | 1,025,119 | | 1,043,474 | |
| 2. 賞与引当金繰入額 | | 12,790 | | 13,445 | |
| 3. その他 | | 330,568 | | 339,820 | |
| 当期労務費 | | 1,368,478 | 40.1 | 1,396,739 | 38.7 |
| 外注費 | | 960,180 | 28.2 | 1,211,876 | 33.6 |
| 経費 | | | | | |
| 1. 旅費交通・通信費 | | 163,825 | | 161,548 | |
| 2. 印刷製図費 | | 131,459 | | 168,869 | |
| 3. 賃借料 | | 212,263 | | 202,334 | |
| 4. 減価償却費 | | 232,373 | | 126,125 | |
| 5. その他 | | 342,347 | | 339,576 | |
| 当期経費 | | 1,082,269 | 31.7 | 998,454 | 27.7 |
| 当期総業務費用 | | 3,410,928 | 100.0 | 3,607,071 | 100.0 |
| 期首未成業務支出金 | | 775,763 | | 858,563 | |
| 計 | | 4,186,691 | | 4,465,635 | |
| 他勘定振替高 | 2 | 27,445 | | 75,450 | |
| 期末未成業務支出金 | | 858,563 | | 876,414 | |
| 当期完成業務原価 | | 3,300,681 | | 3,513,769 | |

(注)

| 第45期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | 第46期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|---|--|
| 1. 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。 | 1. 同左 |
| 2. 他勘定振替高の内訳 棚卸資産評価損 (営業外費用) 27,445千円 | 2. 他勘定振替高の内訳 棚卸資産評価損 (特別損失) 75,450千円 |

【株主資本等変動計算書】

第45期（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-------------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|----------|------------|------------|------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成17年12月31日 残高 (千円) | 1,093,000 | 3,171,308 | 3,171,308 | 273,250 | 2,464,500 | 227,904 | 2,965,654 | -281,928 | 6,948,033 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(千円) | | | | | | | -89,748 | -89,748 | -89,748 | |
| 当期純損失(千円) | | | | | | | -1,118,966 | -1,118,966 | -1,118,966 | |
| 自己株式の取得(千円) | | | | | | | | -1,117 | -1,117 | |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | | | | | | | -1,208,715 | -1,208,715 | -1,117 | |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | 1,093,000 | 3,171,308 | 3,171,308 | 273,250 | 2,464,500 | -980,811 | 1,756,938 | -283,045 | 5,738,201 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年12月31日 残高 (千円) | 234,189 | 234,189 | 7,182,223 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当(千円) | | | -89,748 |
| 当期純損失(千円) | | | -1,118,966 |
| 自己株式の取得(千円) | | | -1,117 |
| 株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額) (千円) | -36,693 | -36,693 | -36,693 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | -36,693 | -36,693 | -1,246,525 |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | 197,496 | 197,496 | 5,935,697 |

第46期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-------------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|-----------|-----------|----------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | 1,093,000 | 3,171,308 | 3,171,308 | 273,250 | 2,464,500 | -980,811 | 1,756,938 | -283,045 | 5,738,201 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 別途積立金の取崩(千円) | | | | | -1,150,000 | 1,150,000 | | | | |
| 剰余金の配当(千円) | | | | | | | -74,770 | -74,770 | -74,770 | |
| 当期純損失(千円) | | | | | | | -761,620 | -761,620 | -761,620 | |
| 自己株式の取得(千円) | | | | | | | | -1,009 | -1,009 | |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | | | | | -1,150,000 | 313,609 | -836,390 | -1,009 | -837,399 | |

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|----------|---------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年12月31日 残高 (千円) | 1,093,000 | 3,171,308 | 3,171,308 | 273,250 | 1,314,500 | -667,201 | 920,548 | -284,054 | 4,900,801 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | | 197,496 | 5,935,697 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 別途積立金の取崩(千円) | | | |
| 剰余金の配当(千円) | | | -74,770 |
| 当期純損失(千円) | | | -761,620 |
| 自己株式の取得(千円) | | | -1,009 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円) | | -84,469 | -84,469 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | | -84,469 | -921,869 |
| 平成19年12月31日 残高 (千円) | | 113,026 | 5,013,828 |

重要な会計方針

| 項目 | 第45期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | 第46期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 未成業務支出金 個別法による原価法 | 未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 |
| 4. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込み額を計上しております。 |

| 項目 | 第45期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | 第46期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|----------------------------|---|---|
| | <p>(4) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。 従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 執行役員部分については、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 5. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |
| 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

会計処理方法の変更

| <p style="text-align: center;">第45期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第46期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は800,000千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> | |
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、5,935,697千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> | |
| | <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> |
| | <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度にかかわる財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用にあたっては、期首「未成業務支出金」の評価から適用したとみなし、期首「未成業務支出金」に含まれる変更差額(75,450千円)を「棚卸資産評価損」として特別損失に計上する方法によっております。また従来の方法により営業外費用に計上していた「棚卸資産評価損」は、この変更に伴い、完成業務原価に含めて計上しております。</p> <p>これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失は201千円増加し、経常損失は10,664千円減少するとともに、税引前当期純損失は64,785千円増加しております。</p> <p>また、受入準備が整わなかったため、当中間会計期間末においては同会計基準を採用しておりません。このため、変更後の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は、30,853千円それぞれ少なく計上されており、税引前中間純利益は44,596千円多く計上されております。</p> |

表示方法の変更

| 第45期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 第46期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|--|
| (損益計算書) 1. 営業外収益の「為替差益」(当期754千円)は、当期において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。 2. 前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「保険事務手数料」の金額は、2,341千円であります。 | (損益計算書) 1. 前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「出向者業務分担金」は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「出向者業務分担金」の金額は、1,539千円であります。 |

注記事項

(貸借対照表関係)

第45期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

第46期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

| 第45期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | 第46期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | |
|---|---------------|-----------|---|---------------|-----------|
| 1 . | | | 1 . 固定資産売却益の内訳 | | |
| | | | 工具器具備品 0千円 | | |
| 2 . 固定資産除却損の内訳 | | | 2 . 固定資産除却損の内訳 | | |
| 建物 2,321千円 | | | 建物 1,818千円 | | |
| 工具器具備品 406 | | | 工具器具備品 122 | | |
| 3 . 減損損失 | | | 3 . 減損損失 | | |
| 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。 | | | 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。 | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 用途 | 種類 | 場所 |
| 全社管理業務施設 | 建物、ソフトウェア、その他 | 東京都新宿区 | 全社管理業務施設 | 建物、ソフトウェア、その他 | 東京都新宿区 |
| 営業業務施設 | 建物、その他 | 東京都新宿区他 | 営業業務施設 | 建物、その他 | 東京都新宿区他 |
| 研修施設等 | 建物、土地、その他 | 栃木県宇都宮市 | 研修施設等 | 建物、土地、その他 | 栃木県宇都宮市 |
| 保養施設 | 建物、土地、その他 | 神奈川県湯河原町他 | 保養施設 | 建物、土地、その他 | 神奈川県湯河原町他 |
| <p>当社は、固定資産を事業用資産、共用資産に分類し、事業用資産は、管理会計上の最小単位を事務所単位としておりますが、各事務所が生成するキャッシュ・フローは相互補完的であるため、事務所全体を1つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>共用資産である保養所等の地価が大幅に下落し、事業用資産を含めたより大きな単位では、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（800,000千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の主な固定資産の種類ごとの内訳は、建物167,730千円、土地258,437千円、ソフトウェア240,467千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> | | | <p>当社は、固定資産を事業用資産、共用資産に分類し、事業用資産は、管理会計上の最小単位を事務所単位としておりますが、各事務所が生成するキャッシュ・フローは相互補完的であるため、事務所全体を1つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（383,195千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の主な固定資産の種類ごとの内訳は、建物93,600千円、土地159,293千円、ソフトウェア107,144千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等によっております。</p> | | |
| 4 . | | | 4 . 棚卸資産評価損 | | |
| | | | <p>期末未成業務支出金は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損75,651千円が完成業務原価に含まれております。</p> <p>また、特別損失の棚卸資産評価損75,450千円は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に係る期首影響額であります。</p> | | |

(株主資本等変動計算書関係)

第45期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 (株) | 当期増加株式数 (株) | 当期減少株式数 (株) | 当期末株式数 (株) |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 317,770 | 2,000 | - | 319,770 |
| 合計 | 317,770 | 2,000 | - | 319,770 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第46期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 (株) | 当期増加株式数 (株) | 当期減少株式数 (株) | 当期末株式数 (株) |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 319,770 | 2,729 | - | 322,499 |
| 合計 | 319,770 | 2,729 | - | 322,499 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,729株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 第45期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | | | | | 第46期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | | | |
|--|-------------------------|--------------------------------|--------------------------------|-------------------------|--|-------------------------|--------------------------------|--------------------------------|-------------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価 額相当 額 (千円) | 減価償 却累計 額相当 額 (千円) | 減損損 失累計 額相当 額 (千円) | 期末残 高相当 額 (千円) | | 取得価 額相当 額 (千円) | 減価償 却累計 額相当 額 (千円) | 減損損 失累計 額相当 額 (千円) | 期末残 高相当 額 (千円) |
| 工具器具備品 | 189,181 | 107,791 | 40,016 | 41,372 | 工具器具備品 | 173,422 | 100,145 | 56,236 | 17,040 |
| ソフトウェア | 39,108 | 16,518 | 12,243 | 10,346 | ソフトウェア | 41,256 | 19,494 | 17,117 | 4,643 |
| 合計 | 228,289 | 124,310 | 52,260 | 51,718 | 合計 | 214,678 | 119,640 | 73,354 | 21,683 |
| 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 46,666千円 1年超 60,339 合計 107,006 リース資産減損勘定の期末残高 41,074 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 56,968千円 リース資産減損勘定の取崩額 11,186 減価償却費相当額 53,121 支払利息相当額 3,712 減損損失 52,260 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。 | | | | | 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定の期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32,283千円 1年超 36,443 合計 68,727 リース資産減損勘定の期末残高 44,691 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 50,314千円 リース資産減損勘定の取崩額 19,236 減価償却費相当額 27,567 支払利息相当額 2,836 減損損失 22,853 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 | | | | |

(有価証券関係)

第45期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)及び第46期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 第45期 (平成18年12月31日) | 第46期 (平成19年12月31日) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 減損損失否認 | 繰越欠損金 |
| 292,191千円 | 442,282千円 |
| 繰越欠損金 | 減損損失否認 |
| 251,708 | 399,341 |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 | 退職給付引当金繰入限度超過額 |
| 227,644 | 237,213 |
| 役員退職慰労引当金否認 | 役員退職慰労引当金否認 |
| 68,882 | 52,334 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 棚卸資産評価損否認 |
| 30,982 | 26,381 |
| 有価証券評価損否認 | 有価証券評価損否認 |
| 13,792 | 13,792 |
| 棚卸資産評価損否認 | 賞与引当金否認 |
| 11,115 | 8,089 |
| 賞与引当金否認 | 貸倒引当金繰入限度超過額 |
| 7,213 | 7,315 |
| 未払事業税等否認 | 未払事業税等否認 |
| 6,142 | 5,750 |
| 会員権評価損否認 | 受注損失引当金繰入額否認 |
| 4,766 | 4,257 |
| ソフトウェア償却超過額 | 関係会社株式評価損否認 |
| 4,728 | 4,050 |
| 関係会社株式評価損否認 | 会員権評価損否認 |
| 4,050 | 3,650 |
| その他 | ソフトウェア償却超過額 |
| 1,864 | 694 |
| 繰延税金資産小計 | その他 |
| 925,081 | 1,959 |
| 評価性引当金 | 繰延税金資産小計 |
| -925,081 | 1,207,114 |
| 繰延税金資産合計 | 評価性引当金 |
| - | -1,207,114 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金資産合計 |
| その他有価証券評価差額金 | 繰延税金負債 |
| -134,430 | その他有価証券評価差額金 |
| 繰延税金負債合計 | -76,934 |
| -134,430 | 繰延税金負債合計 |
| 繰延税金負債の純額 | -76,934 |
| -134,430 | 繰延税金負債の純額 |
| -134,430 | -76,934 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 | 同左 |

(1株当たり情報)

| 第45期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | | 第46期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | |
|--|---------|--------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 793.86円 | 1株当たり純資産額 | 670.81円 |
| 1株当たり当期純損失 | 149.64円 | 1株当たり当期純損失 | 101.88円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | 同左 | |

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第45期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | 第46期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純損失(千円) | 1,118,966 | 761,620 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 1,118,966 | 761,620 |
| 期中平均株式数(株) | 7,477,837 | 7,475,569 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第45期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | 第46期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|---------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 5,935,697 | 5,013,828 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 5,935,697 | 5,013,828 |
| 期末の普通株式の数(株) | 7,477,030 | 7,474,301 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|----------------------|------------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)みずほフィナンシャルグループ | 296.27 | 158,208 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 76,000 | 79,572 |
| | | (株)ムサシ | 38,000 | 69,768 |
| | | キッセイ薬品工業(株) | 19,000 | 43,510 |
| | | (株)りそなホールディングス | 174.5 | 35,074 |
| | | 水道機工(株) | 10,000 | 2,270 |
| | | 東北環境管理(株) | 14 | 700 |
| | | (株)県南環境保全センター | 6 | 300 |
| 計 | | 143,490.77 | 389,402 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残 高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|----------------------|---------------|--------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 531,230 | 1,506 | 105,821 (93,600) | 426,916 | 338,107 | 12,445 | 88,808 |
| 構築物 | 3,515 | - | 256 (256) | 3,259 | 3,015 | 129 | 243 |
| 車両運搬具 | 4,661 | - | 66 (66) | 4,594 | 4,531 | - | 63 |
| 工具器具備品 | 100,716 | 6,735 | 12,693 (8,735) | 94,758 | 86,469 | 5,264 | 8,288 |
| 土地 | 310,432 | - | 159,293 (159,293) | 151,139 | - | - | 151,139 |
| 有形固定資産計 | 950,557 | 8,242 | 278,132 (261,952) | 680,667 | 432,124 | 17,839 | 248,542 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 6,821 | - | 3,500 (3,500) | 3,321 | - | - | 3,321 |
| ソフトウェア | 3,591,467 | 67,691 | 107,144 (107,144) | 3,552,013 | 3,450,354 | 116,365 | 101,659 |
| 電話加入権 | 7,496 | - | 3,846 (3,846) | 3,649 | - | - | 3,649 |
| 無形固定資産計 | 3,605,784 | 67,691 | 114,491 (114,491) | 3,558,984 | 3,450,354 | 116,365 | 108,630 |
| 長期前払費用 | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

| | | | |
|--------|-------|-------------|----------|
| ソフトウェア | | 設備台帳情報システム | 10,000千円 |
| | | 下水道台帳情報システム | 8,150 |
| | | 資産管理システム | 5,500 |
| | | 保守点検情報システム | 5,356 |

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 76,500 | - | 3,000 | 55,436 | 18,063 |
| 賞与引当金 | 17,810 | 19,975 | 17,810 | - | 19,975 |
| 受注損失引当金 | - | 10,512 | - | - | 10,512 |
| 役員退職慰労引当金 | 170,079 | 10,540 | 51,400 | - | 129,219 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒懸念債権等の回収可能性の見直しによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 958 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 958,743 |
| 普通預金 | 21,013 |
| 別段預金 | 555 |
| 定期預金 | 2,468,996 |
| 小計 | 3,449,309 |
| 合計 | 3,450,267 |

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 大鉄工業(株) | 920 |
| 合計 | 920 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 平成20年1月満期 | 920 |
| 合計 | 920 |

3) 完成業務未収入金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|---------|
| 日本下水道事業団 | 32,325 |
| 越前市 | 30,975 |
| 由利本荘市 | 28,980 |
| 独立行政法人 産業技術総合研究所 | 23,992 |
| さいたま市 | 22,345 |
| その他 | 187,832 |
| 合計 | 326,450 |

(ロ) 完成業務未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | (A) + (D) 2 (B) 365 |
| 435,090 | 4,703,117 | 4,811,757 | 326,450 | 93.6 | 29.6 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 未成業務支出金

| 事業内容 | 金額(千円) |
|-----------------------|---------|
| 建設コンサルタント部門 | |
| 上下水道(調査・計画・実施設計・施工監理) | 675,842 |
| その他 | 67,498 |
| 小計 | 743,340 |
| 情報処理部門 | |
| 都市施設情報管理・ソフト開発 | 133,074 |
| 小計 | 133,074 |
| 合計 | 876,414 |

5) 長期性預金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| (株)みずほ銀行 | 700,000 |
| 合計 | 700,000 |

負債の部

1) 業務未払金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|---------|
| 高杉商事(株) | 7,192 |
| (株)中央地盤コンサルタンツ | 7,140 |
| (株)メイケン | 5,775 |
| (株)藤原企画 | 5,253 |
| 春日総合技術(株) | 3,675 |
| その他 | 88,779 |
| 合計 | 117,815 |

2) 未成業務受入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|--------|
| 日本下水道事業団 | 97,400 |
| 銚田市 | 53,266 |
| 松山市 | 35,100 |

| 相手先 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 宇佐市 | 24,150 |
| 阿賀野市 | 20,400 |
| その他 | 107,127 |
| 合計 | 337,444 |

3) 退職給付引当金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務 | 1,429,490 |
| 未認識数理計算上の差異 | 40,639 |
| 年金資産 | -884,417 |
| 合計 | 585,712 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|--|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 3月中 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 株券の種類 | 500株券 1,000株券 10,000株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日 12月31日 |
| 1単元の株式数 | 500株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 株券1枚につき印紙税相当額 |
| 株券喪失登録に伴う手数料 | 1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円 |
| 単元未満株式の買取り・売渡し | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 買取・売渡手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.oec-solution.co.jp/ir/koukoku.html |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第46期中）（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

オリジナル設計株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジナル設計株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

オリジナル設計株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジナル設計株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

オリジナル設計株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジナル設計株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

オリジナル設計株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 俊治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジナル設計株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。